



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 R&C部長

(氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,910	—	3,265	—	3,423	—	2,142	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	111.03	—
27年3月期第2四半期	—	—

※当社は、平成27年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたため、平成27年3月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,872	—	42,053	—	—	69.1
27年3月期	63,554	—	42,309	—	—	66.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 42,053百万円 27年3月期 42,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
28年3月期	—	60.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,717	2.6	6,570	8.0	6,764	5.3	4,281	16.2	222.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	23,286,230 株	27年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,100,059 株	27年3月期	3,700,039 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,300,471 株	27年3月期2Q	19,757,675 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成27年11月16日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成27年11月17日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比 (参考)
売上高	37,910 百万円	100.0 %	100.0 %
営業利益	3,265 百万円	8.6 %	129.6 %
経常利益	3,423 百万円	9.0 %	129.2 %
四半期純利益	2,142 百万円	5.7 %	146.4 %
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全店客数前年同期比6.6%減※(既存店7.9%減※)…直営店実績</li> <li>※ 定量的数値であり、営業時間短縮及びディスカウント販売削減による入客数の影響は加味しておりません。</li> <li>・ 既存店売上高対前年同期比1.8%減収…直営店実績</li> </ul>			

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国が好調に拡大を続ける一方、中国を始めとする新興国の減速を背景とした上海株価指数の暴落で始まった世界同時株安が起きております。欧州ではギリシャ債務問題の解決が迫られる中、シリア国民を中心とした中東・アフリカ諸国からの難民が過去最速のペースで増加する中において、排ガス不正発覚によりヨーロッパ経済牽引役のドイツにも先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような世界経済のもと、わが国経済は、明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録され、訪日外国人が過去最速で1,000万人を突破し、上半期経常黒字が震災前水準にまで回復し、GPIFがESG投資を原則の柱とする国連の責任投資原則に署名するなど更なる経済活性化が期待されております。反面、郵政3社の株式が上場承認され、最先端のガバナンス体制を誇る企業の不適切会計問題が発覚し、第一中央汽船が民事再生法適用申請をするなど引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあります。

外食業界におきましては、全国的な長雨や台風等の天候不順、円安などによる原材料価格上昇、最低賃金の引き上げ、労働人口不足による人件費高騰に加え、人員確保が困難さを増し、コンビニエンスストアなどによる外食市場取り込みが加速する中、悪しき習慣である長時間労働の改善を実施しない企業は淘汰され、有給休暇取得実践も急務となってきており、コンプライアンスを重視した労働環境を整備することにより企業の真価が問われる経営状況が続いております。

このような状況下当社は、広く社会進化へ貢献する効果効率的経営を実践するため、有給休暇取得促進のための新入社員海外旅行の実施や月約2万時間相当の営業時間短縮、女性活躍施策の企画や女性管理職を増やすことによるダイバーシティの推進、多様な働き方に対応すべく地域限定勤務や短時間勤務などの多様な勤務形態の創設等により、働く環境を向上し効果効率の高い人材育成を推進する一方、ぎょうぎ倶楽部会員募集を強化するとともに餃子のお皿プレゼントキャンペーンや「日本を美味しく」の一環として地域の食材や食文化を取り入れた都道府県ごとのご当地麺メニューを販売し、8月・9月には単月で過去最高売上を達成することができました。また、株主に対する長期的利益還元を行うことを経営の重要課題の一つと位置づけており、2015年9月11日開催の取締役会において中間配当を10円増配し、60円とすることを決議いたしました。今後は持続的な安定性を向上させ、財務の健全性を補完する重要事項として、ESG(環境・社会・企業統治)事項への取組みを強化し、ステークホルダーの皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

当第2四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営2店、FC5店の新規出店、FC3店の閉鎖を行っております。これにより第2四半期末店舗数は、直営472店、FC234店となりました。

## ① 売上高

売上高は、従業員の労働環境改善と生産性の向上を目的として実施してきた月約2万時間相当の営業時間短縮や、餃子のディスカウント販売の削減等による客数減もありましたが、379億10百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

## ② 営業利益

営業利益は、前年に未払賃金の計上等があった事やガス代の減少、減価償却費の減少等もあり、32億65百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

## ③ 経常利益

上記理由等により、34億23百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

## ④ 四半期純利益

上記理由等に加え、法人税の減税や前年に役員弔慰金の計上等があったため、21億42百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、前年同期間との比較は参考数値であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第2四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ26億82百万円（4.2%）減少し、608億72百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ47億59百万円（28.3%）減少し、120億32百万円となりました。主な要因は自社株買いや東松山工場設備投資等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ20億77百万円（4.4%）増加し、488億40百万円となりました。主な要因は東松山工場設備投資に伴う建設仮勘定の増加等であります。

## (負債の部)

当第2四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ24億25百万円（11.4%）減少し、188億19百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億35百万円（5.8%）減少し、135億44百万円となりました。主な要因は未払消費税等の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ15億89百万円（23.2%）減少し、52億74百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は89億66百万円となりました。

## (純資産の部)

当第2四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億56百万円（0.6%）減少し、420億53百万円となりました。主な要因は四半期純利益21億42百万円の増加に対し、配当金の支払い9億79百万円による減少に加え、自己株式の取得17億12百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の66.6%から69.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ47億82百万円減少し、100億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億90百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。主な要因は未払消費税等の減少額の増加であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益32億93百万円に減価償却費14億76百万円等を加えた額から法人税等の支払額9億54百万円、未払消費税等の減少額8億70百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億97百万円(前年同四半期比291.0%増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億74百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。主な要因は長期借入れによる収入の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額8億83百万円による支出及び自己株式の取得による支出17億12百万円、配当金の支払額9億79百万円による支出であります。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子(大連)餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、前年同期間との比較は参考数値であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初(平成27年5月15日決算発表時)の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,855	10,077
売掛金	343	373
商品及び製品	113	118
原材料	263	281
その他	1,232	1,198
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	16,791	12,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,006	41,129
減価償却累計額	△28,750	△29,740
建物(純額)	12,255	11,389
構築物	5,292	5,299
減価償却累計額	△4,164	△4,275
構築物(純額)	1,127	1,023
機械及び装置	2,755	2,989
減価償却累計額	△2,217	△2,302
機械及び装置(純額)	538	686
車両運搬具	173	214
減価償却累計額	△135	△148
車両運搬具(純額)	38	66
工具、器具及び備品	4,391	4,548
減価償却累計額	△3,776	△3,920
工具、器具及び備品(純額)	615	627
土地	21,589	21,501
建設仮勘定	928	3,558
有形固定資産合計	37,092	38,853
無形固定資産	36	30
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	3,691
差入保証金	4,361	4,271
その他	2,071	2,050
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	9,634	9,955
固定資産合計	46,763	48,840
資産合計	63,554	60,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,770	1,893
1年内返済予定の長期借入金	4,953	5,232
未払法人税等	1,032	1,368
賞与引当金	887	904
その他	5,736	4,144
流動負債合計	14,380	13,544
固定負債		
長期借入金	4,896	3,733
資産除去債務	696	703
その他	1,272	837
固定負債合計	6,864	5,274
負債合計	21,244	18,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	34,634	35,723
自己株式	△7,311	△9,023
株主資本合計	44,519	43,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	1,976
土地再評価差額金	△3,894	△3,819
評価・換算差額等合計	△2,209	△1,843
純資産合計	42,309	42,053
負債純資産合計	63,554	60,872



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		37,910
売上原価		11,391
売上総利益		26,518
販売費及び一般管理費		23,252
営業利益		3,265
営業外収益		
受取利息		2
受取配当金		27
F C加盟料		55
受取地代家賃		32
雑収入		88
営業外収益合計		206
営業外費用		
支払利息		21
賃貸費用		16
雑損失		10
営業外費用合計		48
経常利益		3,423
特別利益		
固定資産売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損		23
固定資産売却損		45
減損損失		62
特別損失合計		131
税引前四半期純利益		3,293
法人税、住民税及び事業税		1,235
法人税等調整額		△85
法人税等合計		1,150
四半期純利益		2,142

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	3,293
減価償却費	1,476
減損損失	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△144
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	21
固定資産売却損益(△は益)	44
固定資産除却損	23
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△870
その他	△339
<b>小計</b>	<b>3,636</b>
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△954
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,690</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	△4
有形固定資産の取得による支出	△4,122
有形固定資産の売却による収入	57
貸付けによる支出	△5
貸付金の回収による収入	84
差入保証金の差入による支出	△31
その他	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,897</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,792
長期借入金の返済による支出	△2,676
自己株式の取得による支出	△1,712
配当金の支払額	△979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,574</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△4,782</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,824
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,042</b>

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は、平成27年5月18日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が1,712百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が9,023百万円となっております。